



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 マネージャー (氏名) 町田 英彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5259-7010

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	179	19.7	△10	—	△11	—	△13	—
28年12月期第1四半期	150	△2.1	△25	—	△26	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	△0.92	—	—	—
28年12月期第1四半期	△1.81	—	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年12月期第1四半期は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成28年12月期第1四半期は、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
29年12月期第1四半期	367	—	200	—	200	54.5
28年12月期	383	—	213	—	213	55.8

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 200百万円 28年12月期 213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	330	△8.4	△24	—	△25	—	△27	—	△1.83
通期	730	2.4	8	—	6	—	2	—	0.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	15,000,732 株	28年12月期	15,000,732 株
29年12月期1Q	236 株	28年12月期	236 株
29年12月期1Q	15,000,496 株	28年12月期1Q	15,000,496 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の売上高は、179,677千円(前年同期比19.7%増)となりました。営業損失は10,787千円(前年同期は営業損失25,875千円)、経常損失は11,227千円(前年同期は経常損失26,648千円)となり、業績予想の計画値より良い業績をあげることが出来ました。

当第1四半期累計期間において、昨年に引き続き「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として営業活動を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

① ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、昨年受注したオラクル社のJD Edwardsに関する大型案件が順調に推移をしております。既存顧客においては保守契約の継続やバージョンアップ等の追加案件を受注すべく、積極的に提案を行ってまいります。また、クラウドベースのERPであるNetSuiteについては、問い合わせや商談が活発化しており、当社にて支援を行っている顧客数が着実に増加しております。海外企業が日本国内における子会社や事業所へERPシステムを導入するためのコンサルティング案件についても、新規の案件があり、引き続き積極的に海外の同業他社との関係構築を進めてまいります。

② 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、昨年に引き続き、グローバルに事業を展開する国内企業向けの人事コンサルティング支援が順調に推移しています。また、国内におけるタレントマネジメントの導入コンサルティングの商談件数が増加しているため、当分野におけるコンサルタントの採用を継続して行い優秀人材の獲得を進めています。また、当第1四半期においては、タレントマネジメントシステムのライセンス販売の案件を受注し業績に寄与することが出来ました。

③ 製品サービス

第3の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、販売代理店が増加し、スケジュール同期ソフトである「GX_Sync」の受注が着実に増えております。企業のワークスタイル変革を支援するソリューションである「GX_SmaworX」製品の拡張および販売機会拡大のために、アライアンスパートナーの開拓を進めております。

④ その他

将来の事業の柱となり得る新規の事業領域を模索するために市場調査を行うとともに、協業パートナーの開拓を行ってまいります。

⑤ M&A

既存事業領域の拡大のために、当社とのシナジー効果を発揮できるIT関連企業や新規事業領域への進出のための協業先企業とのM&Aを実現させるための情報収集や、準備を進めております。

また、一部上記にも記載しておりますが、安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを強化しております。

1. マーケティング活動の強化による売上の拡大
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 新規事業領域へ進出のため、ビジネスパートナーの開拓
5. M&Aによる事業領域の拡大と優秀な人材の確保の推進

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ16,309千円減少し、367,286千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、10,639千円減少し、325,582千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、5,669千円減少し、41,703千円となりました。これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、2,508千円減少し、167,105千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、4,419千円増加し、124,411千円となりました。これは主に、買掛金及び賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、6,928千円減少し、42,694千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて13,800千円減少し、200,180千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績については、平成29年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,057	200,629
受取手形及び売掛金	82,626	109,057
仕掛品	11,153	10,296
その他	8,859	6,246
貸倒引当金	△475	△648
流動資産合計	336,222	325,582
固定資産		
有形固定資産	5,679	5,357
無形固定資産	25,735	23,019
投資その他の資産		
その他	17,734	15,102
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,958	13,326
固定資産合計	47,372	41,703
資産合計	383,595	367,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,958	30,789
短期借入金	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	22,800	22,800
未払法人税等	4,374	2,138
賞与引当金	—	8,450
その他	39,858	32,232
流動負債合計	119,992	124,411
固定負債		
長期借入金	30,300	22,700
退職給付引当金	19,322	19,994
固定負債合計	49,622	42,694
負債合計	169,614	167,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	△943,665	△957,466
自己株式	△28	△28
株主資本合計	213,981	200,180
純資産合計	213,981	200,180
負債純資産合計	383,595	367,286

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	150,071	179,677
売上原価	132,044	148,562
売上総利益	18,026	31,115
販売費及び一般管理費	43,902	41,903
営業損失(△)	△25,875	△10,787
営業外収益		
受取利息	17	1
還付加算金	—	15
営業外収益合計	17	17
営業外費用		
支払利息	698	457
その他	91	—
営業外費用合計	789	457
経常損失(△)	△26,648	△11,227
特別利益		
新株予約権戻入益	392	—
特別利益合計	392	—
特別損失		
子会社株式評価損	—	2,000
特別損失合計	—	2,000
税引前四半期純損失(△)	△26,255	△13,227
法人税、住民税及び事業税	945	572
法人税等合計	945	572
四半期純損失(△)	△27,200	△13,800

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。